



【ご参考】

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する当社見解について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
日頃は、何かとご高配に預かり厚く御礼申し上げます。

現在、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の交渉が連日報道にて取り上げられておりますが、本件につきまして、当社会長 永山 治の見解をご案内いたします。

ご高承の上、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

敬具

2015年10月5日

中外製薬株式会社
広報 IR 部長
内田 誠彦



環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関して

代表取締役会長 最高経営責任者
永山 治

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が大筋合意に至った。日本の将来のためにも重要な協議であるので、これまでの交渉によって合意に至ったことは非常に有意義なことであると受け止めている。今回の合意内容に基づいて、各国で円滑に承認されるよう今後の動向を注視したい。TPPの合意により、関税撤廃やルールが統一されることから、日本企業は加盟国内の市場においてこれまで以上に事業展開しやすくなると認識している。さらに、これを大きな機会と捉え、日本国内において起業が活発に行われるとともに、海外からの対日投資を積極的に呼び込むための環境作りも同時に進めていくことが肝要であると考えている。TPPの合意が、日本経済および産業界全体に対して追い風になることを期待している。

医薬品産業に関連した項目では、バイオ医薬品のデータ保護期間を実質8年とすることで合意に至った。データ保護期間が短くなることは、研究開発型の新薬メーカーにとって研究開発への投資意欲を削ぐことにつながり、最終的には患者さんの新薬へのアクセスが滞ることが懸念されていた。本邦では、先に閣議決定された骨太方針の中で、「成長戦略に資する創薬に係るイノベーションの推進」が盛り込まれた。政府は、「真に有効な新薬の適正な評価等を通じた医薬品産業の国際競争力強化に向けた必要な措置を検討する」と宣言している。医薬品産業は、我が国の将来の成長牽引産業の一つとして位置づけられており、日本の将来のためにも重要な交渉であったので、日本の再審査期間と同じ8年に着地できたことは評価できる。一方、現在の困難な研究開発の状況を考えると、データ保護期間が短縮されることは製薬産業にとって厳しいものとなる。日本および域内の新薬承認プロセスを一層効率化し、創薬にかかる期間がさらに短縮されるような環境整備を進めることではじめて大きなシナジーが生まれると考える。

以上